

水道局の国際関連事業について

1 これまでの国際貢献の実績

水道局では、昭和48年度のアフガニスタン国への職員派遣以来、46年にわたり職員派遣や研修員受入による国際貢献の取組を実施しています。

JICA（独立行政法人 国際協力機構）などの関係機関と連携した技術移転のほか、水道局独自の取組も通じて、アジア・アフリカ地域などの水事情の改善に貢献しています。



JICA ボランティア派遣での
出前水道教室(マラウイ国)

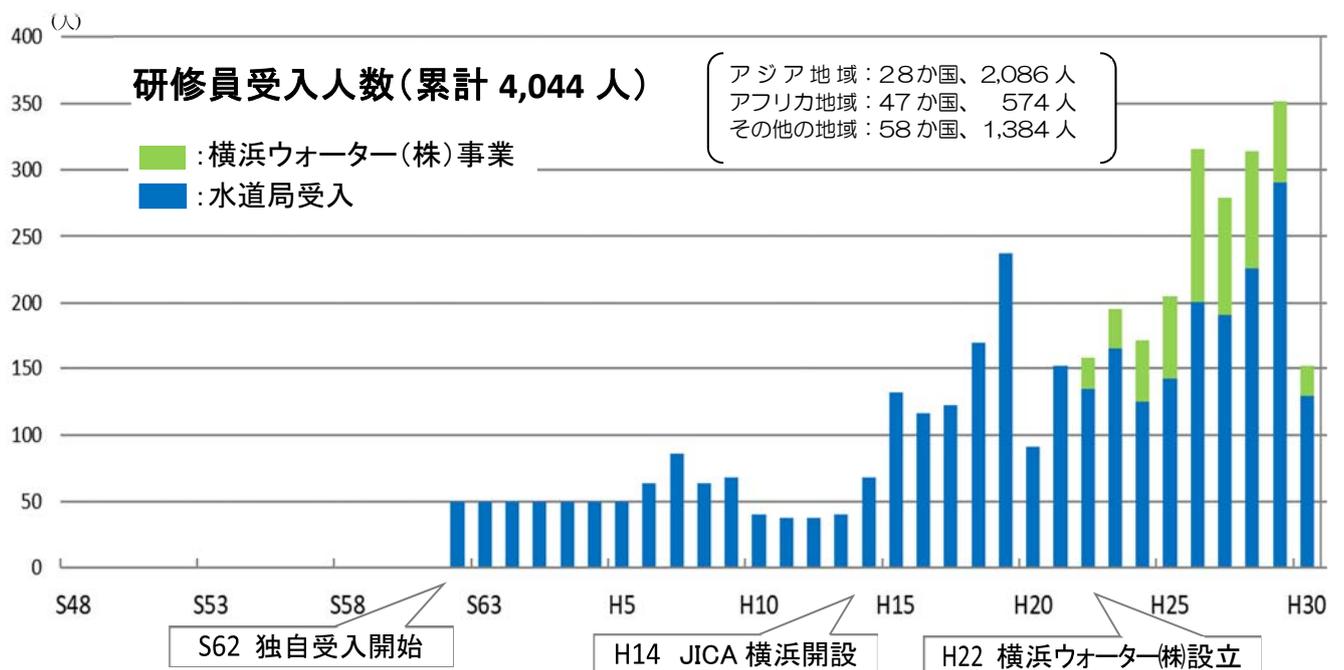
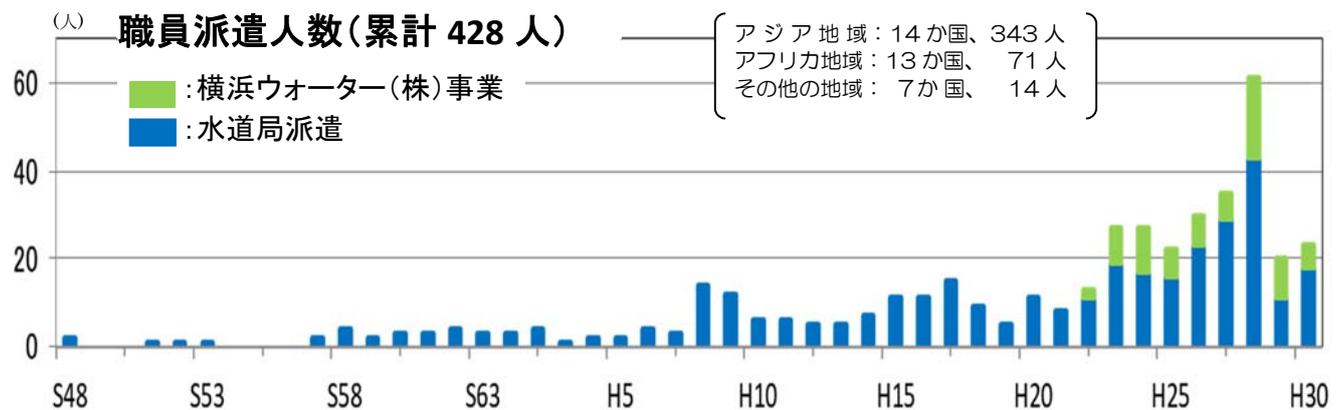
(1) 職員派遣

34 か国 428 人 (S48 年度～H30 年度)

(2) 研修員受入

133 か国 4,044 人 (S62 年度～H30 年度)

<職員派遣と研修員受入の推移 (H31 年 3 月末現在) >



2 国際関連事業の概要

(1) 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援

ア 職員派遣や研修員受入等による技術協力

日本最初の近代水道として培った高い技術力を生かして、主にアジア・アフリカ地域の水道の課題解決や技術支援に貢献

イ 市内企業等の水ビジネス展開支援

これまでの国際貢献を通じて築いたネットワーク・信頼関係を生かし、横浜水ビジネス協議会会員企業*のビジネス展開を支援

ウ 国際会議を通じた技術力のPR

国際会議の横浜開催・参画により、水道事業の世界的な課題や最新の水道技術に関する知見を横浜から発信

(2) 横浜ウォーター株式会社と連携した国内外への貢献

水道局の技術力・ノウハウ、国際貢献の実績を生かし、横浜ウォーター(株)と連携して国内外における事業展開を推進

※横浜水ビジネス協議会：海外水ビジネス展開に関して公民連携による情報共有、意見交換、プロモーション等を行うことを目的としてH23年11月に設立（H31年4月末現在の会員数173）

3 今年度の主な取組

(1) 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援

ア 職員派遣や研修員受入等による技術協力

・マラウイ国リロングウェ水公社への支援〔6月～令和5年3月〕

JICAの要請を受け、「リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト」に長期専門家を派遣

・マラウイ国ブランタイヤ水公社への支援〔1月～2月〕

JICAとの覚書に基づき、JICA短期派遣制度を活用して職員4名を派遣

・JICA「アフリカ地域都市上水道技術者養成」研修員受入〔6～7月〕

平成20年度から継続して受け入れているアフリカ諸国を対象にした水道技術研修を横浜ウォーター(株)と連携して実施

・インドネシア国メダン水道局へのJICA草の根技術協力事業〔事前調査6月、契約締結2月予定〕

「メダン水道局安全な24時間給水のための能力向上プロジェクト」が採択され、メダン水道局が抱える技術的な課題解決に向けて職員の派遣、研修、横浜水ビジネス協議会会員企業の技術紹介等を実施予定

・ベトナム国フエ省水道公社と水道局の2者覚書事業〔12月末まで〕

平成29年7月に締結した覚書に基づき、現地活動による技術協力や横浜水ビジネス協議会会員企業の技術紹介を実施

・JICAラオス国「水道事業運営管理能力向上プロジェクト」への職員派遣（さいたま市、埼玉県、川崎市と連携）〔年2回〕

イ 市内企業等の水ビジネス展開支援

（主な取組）

- ・海外水ビジネス展開に資する情報の提供
- ・研修員受入の際の会員企業へのビジネスマッチング機会の提供
- ・会員企業と横浜ウォーター(株)の連携によるプロジェクト受注

（参考：平成30年度の主な支援実績）

- ・ビジネスマッチング機会の提供：11回
- ・会員企業と横浜ウォーター(株)との連携によるプロジェクト受注：17件 延べ20社



2者覚書に基づく技術交流

ウ 国際会議を通じた技術力のPR

(7) 第11回水道技術国際シンポジウムの開催

日本で唯一、定期的に開催される水道技術に関する国際会議で、ほぼ3年おきに神戸市と交互に開催しており、横浜市での開催は7年ぶりとなります。

水道事業の課題解決に向け、国内外の専門家、実務者等による講演や研究発表、議論が行われるほか、水道関連の企業や団体、事業者など多数の出展者による最先端の技術を発信する展示会も併催します。

(開催概要)

- ・会期：7月9日（火）～11日（木）（3日間）
- ・会場：パシフィコ横浜 会議センター
- ・主催：第11回水道技術国際シンポジウム実行委員会
（事務局：横浜市水道局・（公財）水道技術研究センター）
- ・メインテーマ：水道サービスとその将来
— 信頼、持続、そして、スマート —
- ・開催規模（想定）：シンポジウム参加者数700人、
展示会来場者数（3日間延べ人数）7,000人



第11回水道技術国際シンポジウムポスター

(4) その他国際会議への参加

水道局職員が論文発表を行うほか、環境創造局と連携して展示ブースに出展し、横浜市の先進性や横浜水ビジネス協議会のPRを行います。

(参加予定の国際会議)

- ・IWA-ASPIRE 2019【展示・論文発表】中国（香港）
10月31日～11月2日（3日間）
- ・Viet Water 2019【展示】ベトナム（ホーチミン）
11月6日～8日（3日間、環境創造局とともに出展）ほか



ベトウォーター2018にて、横浜水ビジネス協議会のPRを実施

(2) 横浜ウォーター株式会社と連携した国内外への貢献

国内外の水道事業の課題解決への貢献や水道局の経営基盤の強化を図るため、平成22年7月に横浜ウォーター(株)を設立し、水道局の技術力・ノウハウ等を活用した事業を展開しています。

同社は、25年4月に環境創造局と基本協定を締結しており、今年度も引き続き上下水道一体となったビジネス展開に取り組みます。

海外では、主にアジアやアフリカにおいて、無収水対策など事業運営管理能力強化に関するプロジェクトや、CO₂削減事業に取り組んでいます。

(主なプロジェクト)

- ・パキスタン国ファイサラバード浄水場・送配水管網改善計画準備調査
- ・南アフリカ共和国 IBTC^{※1}無収水研修能力強化プロジェクト
- ・スリランカ国家上下水道公社西部州南部地域事業運営能力向上プロジェクト
- ・（財）地球環境センター ベトナム国ホーチミン市インバーター導入 JCM^{※2}補助事業 ほか



パキスタン国での協議の様子（横浜ウォーター(株)との連携）

※1 IBTC：水・衛生省インフラ整備局研修センター（Infrastructure Branch Training Centre）

※2 JCM：二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）途上国への温室効果ガス削減技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、日本の削減目標の達成に活用する制度

(参考) 横浜ウォーター(株)の経営状況について

1 横浜ウォーター(株)の会社概要

設立年月日	平成 22 年 7 月 1 日
資本金	1 億円 (水道局 100%出資)
組織体制 (R 元年 5 月現在)	役員体制：取締役 3 名 (うち常勤 2 名)、監査役 1 名 社員数：59 名 (うち横浜市派遣 13 名、市退職 26 名)

2 横浜ウォーター(株) 中期計画 2019 [期間：平成 29 (2017) 年度～31 (2019) 年度]

本計画期間を、次なる飛躍に向けた成長加速期と位置づけ、ブランド力や企業価値の向上に向け、人材確保・育成、新たな事業立ち上げに向けた研究・開発など、成長への投資を積極的に行っていきます。

- (1) 基本方針 水ビジネスのパートナーとして選ばれる『横浜』ブランドの進展
～多くの事業体・民間企業からパートナーとして選ばれる企業を目指して～
- (2) 目標 [令和元年度]

売上高	6.9 億円	経常利益	5,000 万円	売上高経常利益率	7.3%
-----	--------	------	----------	----------	------

※中期計画策定時の見込みは、売上高 6.5 億円、経常利益 5,000 万円、売上高経常利益率 7.5%

(3) 重点施策

① 海外大型プロジェクトの推進・事業運営参画

- アフリカ・アジア地域での事業展開、新たなスキームの創出
- JICA・地域政府・民間企業との連携などによる大型案件への参入

② 国内上下水道事業支援の推進

- 横浜市の持つ技術・ノウハウを活用した事業運営支援
- 計画策定・包括委託導入など多様な支援ニーズへの対応

③ 横浜市上下水道事業への貢献とシナジー効果

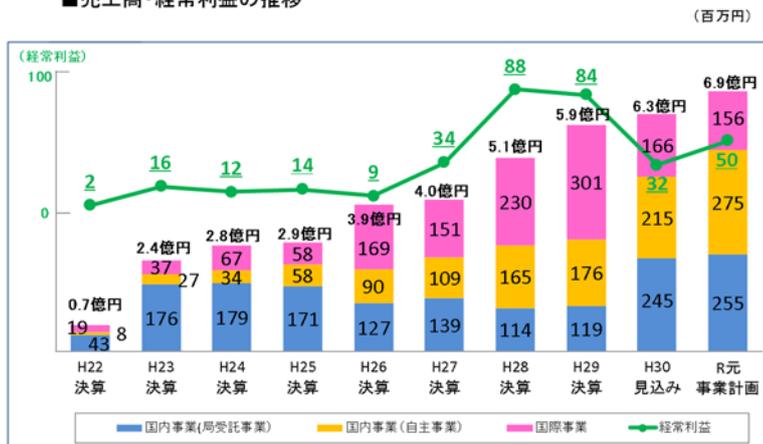
- 横浜市からの受託実績を生かした国内外のビジネス展開
- 国内外の事業実績で培った効率化・コスト削減・サービス向上の取組など、優れた技術・事業スキーム等の還元

④ 新規事業や付加価値サービスの創造

- コスト削減や環境負荷低減などに資する新規事業の創造
- 自社システム開発・利活用による施設維持管理支援など付加価値サービスの創造

3 売上高・経常利益・社員数の推移

■売上高・経常利益の推移



■社員数の推移

	H29.7.1	H30.7.1	R元.5.1
社員	34	52	59
固有	10	18	19
市派遣	12	12	13
市退職	12	22	26
その他(他官公庁OBほか)	-	-	1

[平成 30 年度]

洋光台水道事務所の給水装置工事審査等業務を新たに受託しました。なお、経常利益については、組織体制の強化に向け社員数を大幅に増員し、人件費が増加すること等により、一時的に減少する見込みです。

[令和元年度]

国際事業では、H29～H30 年度にかけて実施された大型案件が終了したことに伴い、売上高の減少が見込まれますが、国内外の水道事業体等への営業を積極的に行い、総売上高 6.9 億円の確保に努めていきます。